



## 平成18年12月期中間決算概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の平成18年6月中間期(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の連結及び単独決算が確定いたしましたので、ご報告いたします。

### 1. 連結決算業績

	平成18年6月中間期	平成17年6月中間期	増減率	平成17年12月期	平成18年12月期 年間予想	増減率
売上高	1,952,255	1,755,840	+ 11.2	3,754,191	4,130,000	+ 10.0
営業利益	338,477	270,189	+ 25.3	583,043	690,000	+ 18.3
税引前中間(当期)純利益	341,045	283,733	+ 20.2	612,004	700,000	+ 14.4
中間(当期)純利益	214,174	175,268	+ 22.2	384,096	440,000	+ 14.6
1株当たり中間(当期)純利益:						
基本的	160.85	131.74	+ 22.1	288.63	330.43	+ 14.5
希薄化後	160.79	131.59	+ 22.2	288.36	-	-
総資産	4,107,366	3,657,425	+ 12.3	4,043,553	-	-
株主資本	2,762,380	2,363,970	+ 16.9	2,604,682	-	-

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。純資産にかえて、従来どおりの株主資本を記載しております。  
 2. 平成18年5月11日開催の取締役会決議により、平成18年6月30日現在の株主に対し平成18年7月1日付けをもって、普通株式1株につき1.5株の割合で分割しております。なお、基本的1株当たり中間(当期)純利益、希薄化後1株当たり中間(当期)純利益及び1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割後の発行済株式により算出しております。

### 2. 単独決算業績

	平成18年6月中間期	平成17年6月中間期	増減率	平成17年12月期	平成18年12月期 年間予想	増減率
売上高	1,266,000	1,158,478	+ 9.3	2,481,481	2,700,000	+ 8.8
営業利益	240,422	192,147	+ 25.1	416,517	493,000	+ 18.4
経常利益	246,101	210,125	+ 17.1	440,711	500,000	+ 13.5
中間(当期)純利益	155,548	137,938	+ 12.8	289,294	316,000	+ 9.2
1株当たり中間(当期)純利益	175.23	155.52	+ 12.7	325.83	237.31	-
1株当たり中間(年間)配当金	50.00	32.50	-	100.00	83.33	-
総資産	2,673,501	2,427,971	+ 10.1	2,652,847	-	-
純資産	1,970,766	1,753,383	+ 12.4	1,875,433	-	-

- (注) 1. 平成18年5月11日開催の取締役会決議により、平成18年6月30日現在の株主に対し平成18年7月1日付けをもって、普通株式1株につき1.5株の割合で分割しております。なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割後の発行済株式により算出しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	平成18年6月中間期	平成17年6月中間期	平成17年12月期
	円	円	円
1株当たり中間(当期)純利益	116.82	103.68	217.22
1株当たり中間(年間)配当金	33.33	21.67	66.67

2. 平成17年6月中間期および平成17年12月期の純資産には、従来の株主資本を記載しております。

# 経営方針

## 経営の基本方針

当社は、「世界人類との共生」を企業理念として、真のグローバル優良企業グループを目指し、企業の成長と発展を果たすことにより、世界の繁栄と人類の幸福に貢献することを、企業の経営指針としております。

## 経営目標

この経営指針に基づき当社は、「真のグローバルエクセレントカンパニー」の実現を目指して1996年度よりグローバル優良企業グループ構想フェーズ、2001年度よりフェーズと2度の5カ年計画を通して経営革新活動を推進し、製品力と財務基盤の徹底強化を図ってまいりました。2006年度からは、新たな5カ年計画（フェーズ）として、この2度の5カ年計画を通して構築した強固な経営基盤を活用し、更なる成長と企業価値の向上を目指して、高い収益性を維持しながら企業規模の一層の拡大を図るという「健全なる拡大」に取り組んでまいります。具体的には、次の5つを重点経営課題と考えております。

- 現行主力事業の圧倒的世界 No.1 の実現とディスプレイ三事業の完成
- 国際競争力を維持する新生産方式の確立
- 多角化による業容の拡大と世界三極体制の確立
- 次世代事業ドメインの設定と必要な技術力の蓄積
- 永続的企業革新を推進する真に自律した強い企業人の育成

## 中長期経営戦略

上記の重点経営課題を実現するために、当社では以下の中長期経営戦略を遂行してまいります。

### 主力事業での圧倒的世界 No.1

主力製品で市場シェア No.1 を実現するため、各事業の製品開発力と価格競争力の強化を徹底的に図ってまいります。また、事業別には、No.1 を実現するために以下の様な取り組みを行ってまいります。

複写機やレーザービームプリンタにつきましては、オフィスでのカラープリントの需要が拡大する中、独自技術を活かした性能面で差別化を図った競争力のある新製品を積極的に投入することで市場シェアの拡大を図ってまいります。また、オフィスのネットワーク環境がブロードバンド化することを利用して、ネットワークに接続される個々の機器の持つ能力を最大限に引き出す新たなコンセプトの複合機を他社に先駆けて開発してまいります。更に、様々な顧客ニーズに対応するため、機能拡張が可能なプラットフォームの活用とソフトウェアやサービスの提供を図るといったソリューションビジネスの拡大にも積極的に取り組んでまいります。また、今後、大きな成長が期待できる新興市場向けには、価格競争力を高めた製品を投入することで、潜在需要の開拓に努め、市場シェアの向上に繋げてまいります。

インクジェットプリンタにつきましては、高品位の写真画質と高速プリントで優位性のある独自開発の高密度プリントヘッドを活用することと、市場の主流になってきております複合機のラインアップを強化することで市場シェアの拡大を図ってまいります。

デジタルカメラにつきましては、当社の強みである光学技術や画像処理技術を活かした競争力ある新製品をタイムリーに投入することにより、市場でのトップシェアをより強固にしてまいります。特に、市場が拡大しているデジタル一眼レフカメラにつきましては、プロ用から普及機まで揃った強い

ラインアップを活かすとともに、製品の差別化を支えているイメージセンサ（CMOS）や映像エンジン（DIGIC）などの独自技術を更に強化し、一層の市場シェア拡大を目指してまいります。また、低価格化が続くコンパクトカメラにつきましても、競争力のある新製品をタイムリーかつ継続的に市場投入すると同時に、部品の製造から最終組み立てまで一貫生産体制を敷くことなどでコスト競争力を更に強化して、一層の市場シェア向上に繋げてまいります。

また、デジタルカメラとフォトプリンタの双方を持つ強みを活かすことで、ホームフォト市場でも世界 No.1 を目指してまいります。

半導体用露光装置につきましては、液浸などの先端技術を採用した最新鋭機の早期開発に注力することで市場での競争力を高めてまいります。また、市場シェア No.1 を既に確保しております大型基板用液晶用露光装置につきましては、今後もこの地位をより強固にするため次世代製品の開発を強化してまいります。

#### コスト競争力の強化

市場での価格競争が激化する中で、当社の製品の価格競争力を高めるために、コスト競争力の強化に引き続き努めてまいります。当社では、これまで進めてまいりました「セル生産」を中心とした生産革新活動や実機の試作を極力無くす「試作レス」などを一層深化させるとともに、「開発」・「生産技術」・「製造技術」が有機的に連携した三位一体となったものづくりに取り組んでまいります。また、国内で生産してもアジア等に対抗できるコストを実現するため、自動機やロボットを使った 24 時間 365 日ノンストップで稼動する自動化ラインの導入を図ってまいります。その実現に向けた生産技術力の強化を加速させるために、生産技術センターを新規に建設する計画も立てております。更に、キーデバイスから各種製造装置や金型まで含めた内製化やキヤノングループ全体の調達の効率化にも力を注いでまいります。これらのコストダウン活動に徹底的に取り組むことにより、売上原価率の更なる低減に挑戦してまいります。

#### 利益と成長の源泉となる技術力の更なる強化

企業が収益性を確保しながら成長を続けるためには、成長分野の開拓とその分野での競争力を高めることが不可欠であります。そのため、当社では、次世代事業ドメインの創出と最先端の技術開発を積極的に進めるために、平成 17 年に下丸子本社内に先端技術研究棟を竣工し、世界有数の研究機関や大学との連携も進め、他社に先駆けて最先端技術の開発に取り組んでまいります。

また、現行事業の製品競争力向上を目指して、キーコンポーネントやキーデバイスの開発にも力を入れると同時に、開発リードタイムの更なる短縮や製品の試作台数を減らす「試作レス」を実現するため、測定・解析・シミュレーションといった開発基盤の更なる強化も併せて行ってまいります。

以上の から の取り組みに加え、国内外の生産子会社を核に、新たな自主事業を生み出すことに挑戦するグループ多角化も推進してまいります。

これらの経営戦略を着実に実行に移して行くことで、当社は、グループの成長と収益性の更なる改善を図り、企業価値の向上に繋げてまいります。

#### 対処すべき課題

当社は、将来の持続的な成長には、新規事業の創出と高収益体質の維持との双方を同時に進めていくことが重要な経営課題であると捉えております。新規事業につきましては、当社の得意とする技術を基にバイオ、ナノテク、ライフサイエンスなどの分野において、最先端技術の研究を促進させるとともに、M&A や事業提携を利用することで、事業化に向けて取り組んでまいります。また、ブロードバンド時代を睨んで、これまでの静止画中心から動画への対応を強化するため、ディスプレイ事業への参入を目指してまいります。中でも、薄型大画面ディスプレイの SED（Surface-conduction Electron Emitter Display）につきましては、平成 16 年 10 月に株式会社東芝とともにパネルの開発・製造を行う合弁会社を設立し、本格事業化に向け、開発を加速させております。

高収益体質の維持につきましては、コンシューマ製品を中心に市場での価格競争の激化や新規事業

の立上げに伴う投資負担に対応するため、現行事業の収益力の更なる向上が不可欠であると考えております。そのためには、競争力のある新製品開発の促進やコストダウン活動の推進に積極的に取り組んでまいります。

また、環境対応につきましても、企業として対処すべき重要な経営課題と考えております。製品開発の段階から生産、販売、使用、回収、再生にいたるまで、省エネルギー、省資源、有害物質の排除といった環境に配慮した製品の開発に注力してまいります。更には、再資源化システムの整備やグリーン調達の拡大、環境情報の開示や地域社会の環境保護活動への参加も積極的に進めてまいります。このような活動を通じて環境保全と企業の発展との両立を目指してまいります。

#### **投資単位に関する基本方針**

当社は株式市場での当社株式の流動性を高め、より広範な投資家の皆様の参加を促す観点から、株式投資単位の見直しを適宜実施していくことを基本方針としております。

この方針に従って、平成 16 年 5 月 6 日に当社株式の 1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更致しました。更に、投資しやすい環境を整え、投資家層の一層の拡大を図るため、平成 18 年 6 月 30 日を基準日として、当社株式 1 株につき 1.5 株の割合で分割いたしました。

#### **利益配分に関する基本方針**

当社の利益還元につきましては、将来の投資計画やキャッシュ・フローの状況を勘案しながら連結業績を反映して、配当を中心に積極的な利益還元に取り組んでまいります。

具体的な今後の利益還元率につきましては、中長期的に連結ベースで 30%程度に高めるよう努力してまいります。

その方針に則り、平成 17 年 12 月期の 1 株当たり年間配当金は、前年の 65 円から 100 円に増額致しました。また、平成 18 年 12 月期につきましても引き続き株主の皆様への利益還元を強化するため、中間配当 50 円、期末配当 50 円（株式分割後）を予定しております。尚、期末配当は、株式分割前のベースに換算しますと 75 円となり、年間で 25 円の増配となります。

なお、平成 19 年 12 月期以降の配当の決定機関および回数につきましては、今後、検討を進めてまいります。

#### **親会社等に関する事項**

当社は親会社を有しておりません。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 当中間期の概況

平成 18 年中間期の内外の経済を概観しますと、米国経済は、原油価格の高騰やインフレ懸念による金利上昇など景気への不安材料を抱えながらも、個人消費や設備投資に支えられ内需が堅調に拡大しました。欧州経済は、好調な輸出を背景に、緩やかな回復基調を維持しました。アジア経済は、中国、インドが引き続き高い成長を示し、その他の国も総じて好調に推移しました。我が国経済も企業収益の改善を背景に設備投資が好調に推移し、雇用環境も改善するなど、景気回復基調を維持しました。

当社関連市場におきましては、デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプ、コンパクトタイプともに引き続き順調に拡大しました。オフィスイメージング機器市場は、ネットワーク複合機のカラー化が更に進展しました。プリンタなどのコンピュータ周辺機器市場は、レーザビームプリンタのカラー機の需要が一層拡大し、インクジェットプリンタの主流が単機能プリンタから複合機へシフトする中、価格面では引き続き厳しい競争が続きました。また、光学機器につきましては、半導体用露光装置が需要回復傾向を見せ始める一方、液晶用露光装置は液晶パネルメーカーの設備投資が一巡し低調に推移しました。当中間期の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ 115.63 円及び 142.36 円と、前年同期に比べ米ドルは約 9%、ユーロは約 5%の円安水準で推移しました。

このような状況の中、当中間期の連結売上高は、デジタルカメラやカラーネットワーク複合機、レーザビームプリンタ等が着実に数量を伸ばしたことに加え、為替によるプラス影響もあったことで前年同期比 11.2%増の 1 兆 9,523 億円となりました。当中間期の売上総利益率は、資材価格の高騰、コンシューマ製品の価格競争激化等の悪化要因を、新製品の投入や生産革新活動・調達革新活動の推進によるコストダウンで吸収したことに加え、高付加価値商品の売上が好調であったことなどで、前年同期から 1.7 ポイント好転し 50.1%の高水準を記録しました。売上総利益は、売上高の増加及び売上総利益率の好転により 15.1%増加し 9,787 億円となりました。営業経費のうち研究開発費は、前年同期から 101 億円増加し 1,465 億円となりました。一方、その他の販売費及び一般管理費につきましては、拠点整備などの一時的な費用を除き僅かな伸びに抑制したことで、売上高営業経費率も 0.2 ポイント改善しました。これらの結果、営業利益は前年同期比 25.3%増の 3,385 億円となりました。営業外収益及び費用は、為替差損の拡大により前年同期からは悪化したものの、運用金利の上昇による受取利息の増加もあったことで、税引前中間純利益は前年同期比 20.2%増の 3,410 億円となり、中間純利益の 2,142 億円と共に上半期としての過去最高の水準となりました。

基本的 1 株当たり中間純利益は、前年同期に比べ 29 円 11 銭増の 160 円 85 銭となりました。なお、当中間期および前年同期の基本的 1 株当たり中間純利益は、前述の通り株式分割後の株式数に基づいて算出しております。

## 2. 製品事業別の状況

当中間期の連結業績を事業の区別に概観しますと、事務機事業の内、オフィスイメージング機器では、デジタル複合機分野で国内市場に加え、海外市場でもカラー機の需要増が顕著になってきました。このような中、カラーネットワーク複合機は、主力の iR C3220 シリーズや高速画像処理チップを搭載した iR C3170 シリーズ、カラー対応高速機の iR C6870 シリーズが好調に推移しました。また、モノクロネットワーク複合機では中速機の iR4570 シリーズ、省エネルギータイプの iR6570 シリーズ、ネットワーク機能を高めた低速機 iR2020 シリーズなどが売上を伸ばし、オフィスイメージング機器全体では 3.1%の増収となりました。コンピュータ周辺機器においては、レーザービームプリンタでカラー機、モノクロ機ともにローエンド機の販売が好調に推移し、消耗品も順調に数量を伸ばしたことなどで、15.4%の増収を記録しました。また、インクジェットプリンタは、単機能プリンタの販売台数減及び価格低下の影響を受けたものの中級機の PIXUS MP500 や海外市場向けエントリー機の PIXMA MP150 などの複合機の販売台数が大きく伸び、消耗品も好調であったことで 4.3%の増収となりました。これらの結果、コンピュータ周辺機器全体の売上高は、11.9%の増収となりました。ビジネス情報機器は、ドキュメントスキャナがラインアップを強化し売上を伸ばしたことなどにより、前年同期比で 5.8%の増収となりました。以上の結果、事務機事業全体の売上高は前年同期比 7.5%増の 1 兆 2,866 億円となりました。事務機事業の営業利益は、主に売上高の増加に伴う売上総利益の増加と経費率の改善により、前年同期比 13.5%増の 2,946 億円となりました。

カメラ事業においては、一眼レフタイプのデジタルカメラは、主力の EOS Kiss Digital Nのほか、新発売の EOS 30Dなどが大きく売上に寄与し、これに伴い交換レンズも順調に売上を拡大しました。コンパクトタイプのデジタルカメラでは、IXY DIGITAL 700/60 や新製品の IXY DIGITAL 800IS/80/70 などを中心に売上を順調に伸ばしました。これらの結果、デジタルカメラ全体の売上台数は前年同期比 20%以上の高い伸びを示しました。デジタルビデオカメラも、MiniDV 記録方式に加え、DVD 記録方式の新製品も発売し拡販に努めました。以上の結果、カメラ事業全体の売上高は 4,603 億円となり、前年同期比 21.4%の大幅な増収となりました。また、生産革新活動・調達革新活動の推進でコストダウンが大きく進んだことに加え、高付加価値商品の販売が特に好調であったことなどにより、売上総利益率が大幅に改善し、カメラ事業の営業利益は、前年同期比 75.8%増の 1,087 億円となりました。

光学機器及びその他の事業においては、半導体用露光装置が堅調に推移したものの、液晶用露光装置は液晶パネルメーカーの投資が一巡して低調であったことで、光学機器全体では売上減となりました。一方、その他の事業は、昨年買収した子会社の売上貢献などにより、売上が大きく伸びました。これらの結果、光学機器及びその他の事業全体の売上高は、前年同期比で 14.3%増の 2,054 億円となりました。営業利益は主として売上高の増加に伴う売上総利益の増加により、前年同期比 10.2%増の 232 億円となりました。

### 3. キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業キャッシュ・フローは、堅調な売上高の伸びと販売代金の回収、また中間純利益及び減価償却費の増加などにより 3,239 億円の収入となり、前年同期比で 659 億円の増加となりました。投資キャッシュ・フローは、主に研究開発関連の拠点整備や国内外での生産増強を目的として実施した 2,087 億円の設備投資などにより、2,103 億円の支出となりました。これらの結果、フリーキャッシュ・フローは、1,136 億円の黒字となり、前年同期の 769 億円の黒字から 367 億円改善しました。

一方、財務キャッシュ・フローは、前年同期より 244 億円の増配となる 599 億円の配当を実施したことなどで 578 億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は 1 兆 552 億円と前期末に比べ 502 億円増加し、引き続き高い水準を維持しました。

### 4. 単独決算の状況

単独決算では、当中間期の売上高は 1 兆 2,660 億円、前年同期比 9.3%の増収となりました。経常利益は前年同期比 17.1%増の 2,461 億円、中間純利益も同 12.8%増の 1,555 億円となり、ともに上半期としての過去最高の水準を記録しました。

なお、当中間期の配当につきましては、前年中間期より 17 円 50 銭増配し、1 株当たり 50 円 00 銭とさせていただきます。

### 5. 通期の見通し

第 3 四半期以降の世界経済を展望しますと、原油価格や資材価格の動向のほか、米国、欧州及び国内での金利上昇の景気への影響など、不透明な要因も見られますが、各地域とも全体としては順調に拡大していくものと想定されます。

当社関連市場においては、デジタルカメラの需要が国内外の市場で継続して拡大するものと見込まれます。また、ネットワーク複合機やレーザービームプリンタではカラー機へのシフトがさらに進む一方、価格競争の激化や低価格帯の製品への需要のシフトが続くものと思われまます。半導体用露光装置は半導体メーカーからの受注が回復傾向にあり堅調に推移する一方、液晶用露光装置は液晶パネルメーカーの設備投資が一巡しており、低調に推移するものと想定されます。

通期の業績見通しにつきましては、直近の状況を反映し連結売上高は 4 兆 1,300 億円に、連結税引前当期純利益は 7,000 億円に、連結当期純利益は 4,400 億円にそれぞれ修正いたします。また、単独業績につきましては、売上高は 2 兆 7,000 億円に据え置き、経常利益は 5,000 億円に、当期純利益は 3,160 億円にそれぞれ修正いたします。なお、当業績見通しにおける第 3 四半期以降の為替レートにつきましては、米ドルについては前年同期並みの 1 米ドル 114 円、ユーロについては前年同期に比べ約 4%円安の 1 ユーロ 143 円を前提としております。

【連結業績予想】

通期（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）（単位 百万円）

	前回発表 予想(A)	今回修正 予想(B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率 (B/C)
売上高	4,140,000	4,130,000	10,000	3,754,191	+10.0%
税引前当期純利益	690,000	700,000	+10,000	612,004	+14.4%
当期純利益	432,000	440,000	+8,000	384,096	+14.6%

【単独業績予想】

通期（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）（単位 百万円）

	前回発表 予想(A)	今回修正 予想(B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率 (B/C)
売上高	2,700,000	2,700,000	-	2,481,481	+8.8%
経常利益	489,000	500,000	+11,000	440,711	+13.5%
当期純利益	313,000	316,000	+3,000	289,294	+9.2%

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

平成18年12月期

中間決算短信(連結)

[ 米国会計基準 ]

平成18年7月27日

上場会社名 **キヤノン株式会社**  
 コード番号 7751  
 ( URL <http://www.canon.co.jp/ir/>)

上場取引所 東大名福札  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 御手洗 富士夫  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役経理本部長 氏名 田中 稔三 TEL(03)3758-2111

決算取締役会開催日 平成18年7月27日 米国会計基準採用の有無 有

1. 18年6月中間期の連結業績(平成18年1月1日~平成18年6月30日)

## (1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		税引前中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	1,952,255	+11.2	338,477	+25.3	341,045	+20.2
17年6月中間期	1,755,840	+6.5	270,189	+6.6	283,733	+9.1
17年12月期	3,754,191		583,043		612,004	

	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		基 本 的 1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	希 薄 化 後 1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年6月中間期	214,174	+22.2	160 85	160 79
17年6月中間期	175,268	+9.0	131 74	131 59
17年12月期	384,096		288 63	288 36

(注) 持分法投資損益 18年6月中間期 2,094百万円 17年6月中間期 2,061百万円 17年12月期 1,646百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 1,331,482,197株 17年6月中間期 1,330,439,859株  
 17年12月期 1,330,760,715株 (各期とも分割後に換算)

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前中間(当期)純利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

平成18年6月30日現在の株主に対し平成18年7月1日付けをもって、普通株式1株につき1.5株の割合で分割しております。なお、基本的1株当たり中間(当期)純利益及び希薄化後1株当たり中間(当期)純利益は、当該株式分割後の発行済株式により算出しております。

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	4,107,366	2,762,380	67.3	2,074 49
17年6月中間期	3,657,425	2,363,970	64.6	1,776 29
17年12月期	4,043,553	2,604,682	64.4	1,956 35

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 1,331,592,570株 17年6月中間期 1,330,843,338株  
 17年12月期 1,331,395,646株 (各期とも分割後に換算)

平成18年6月30日現在の株主に対し平成18年7月1日付けをもって、普通株式1株につき1.5株の割合で分割しております。

なお、1株当たり株主資本は、当該株式分割後の発行済株式により算出しております。

米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は従来どおりの記載をしております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	323,878	210,297	57,832	1,055,163
17年6月中間期	257,961	181,056	38,409	935,921
17年12月期	605,678	401,141	93,939	1,004,953

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 216社 持分法適用関連会社数 13社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 21社 (除外) 5社 持分法 異動なし

2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売 上 高	税 引 前 当 期 純 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,130,000	700,000	440,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 330円 43銭

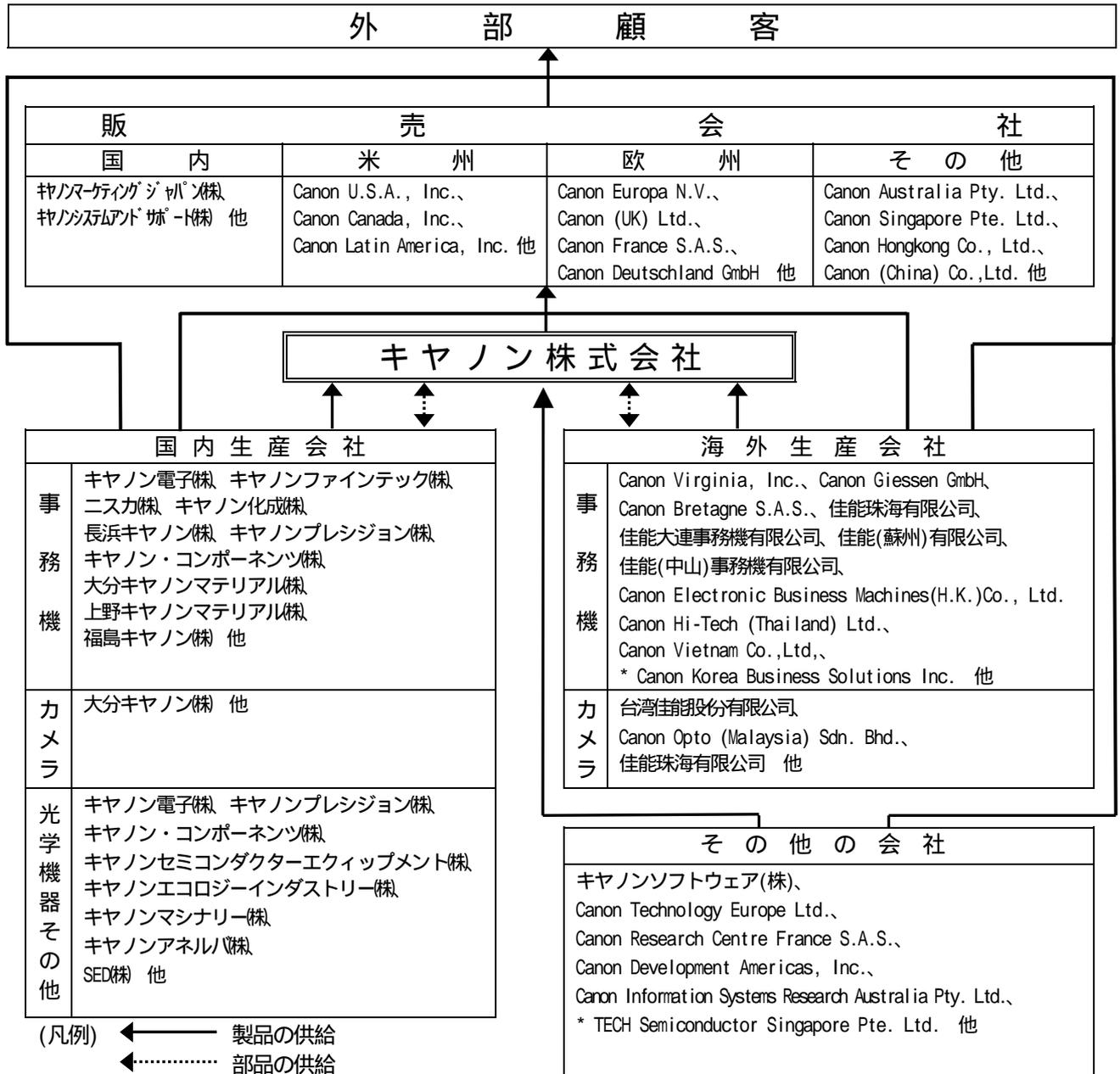
平成18年12月期の連結業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、8ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

### 1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	平成18年6月中間期	平成17年12月期	増	減
連結子会社数	216	200		+16
持分法適用関連会社数	13	13		-
合計	229	213		+16

### 2. 事業の系統図



- (注) 1. 会社名の \* は関連会社を、無印は連結子会社を示しております。  
 2. 当グループの連結子会社の中で、国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。  
 東証1部：キヤノンマーケティングジャパン(株) キヤノン電子(株) キヤノンファインテック(株)  
 東証2部：キヤノンソフトウェア(株)  
 大証2部：キヤノンマシナリー(株)  
 JASDAQ：ニスカ(株)  
 3. キヤノン販売(株)は、平成18年4月1日に商号をキヤノンマーケティングジャパン(株)に変更しました。  
 Lotte Canon Co., Ltd. は、平成18年3月3日に商号を Canon Korea Business Solutions Inc. に変更しました。

## 平成18年12月期 中間連結決算

## (1) 比較連結損益計算書

【第2四半期】（6月30日に終了した3ヶ月間）

（単位 百万円）

科 目	平成18年12月期 (平成18年4月1日～ 平成18年6月30日)		平成17年12月期 (平成17年4月1日～ 平成17年6月30日)		増 減 金 額
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	
売 上 高	1,028,983	100.0	912,473	100.0	116,510
売 上 原 価	518,788	50.4	472,097	51.7	46,691
売 上 総 利 益	510,195	49.6	440,376	48.3	69,819
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	262,476	25.5	236,252	25.9	26,224
研 究 開 発 費	79,377	7.7	77,217	8.5	2,160
計	341,853	33.2	313,469	34.4	28,384
営 業 利 益	168,342	16.4	126,907	13.9	41,435
営 業 外 収 益 及 び 費 用					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,155		3,289		2,866
支 払 利 息	244		303		59
そ の 他 - 純 額	2,799		4,389		7,188
計	3,112	0.3	7,375	0.8	4,263
税 引 前 当 期 純 利 益	171,454	16.7	134,282	14.7	37,172
法 人 税 等	60,985	5.9	48,874	5.4	12,111
少 数 株 主 持 分 損 益	4,564	0.5	3,197	0.3	1,367
当 期 純 利 益	105,905	10.3	82,211	9.0	23,694

(注) 平成17年12月期第2四半期及び平成18年12月期第2四半期の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ86,568百万円(増加)、103,418百万円(増加)となります。

【6ヶ月通算】（6月30日に終了した6ヶ月間）

（単位 百万円）

科 目	平成18年12月期 (平成18年1月1日～ 平成18年6月30日)		平成17年12月期 (平成17年1月1日～ 平成17年6月30日)		増 減 金 額	(参考) 平成17年12月期 (平成17年1月1日～ 平成17年12月31日)	
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %		金 額	百分 比 %
売 上 高	1,952,255	100.0	1,755,840	100.0	196,415	3,754,191	100.0
売 上 原 価	973,542	49.9	905,800	51.6	67,742	1,935,148	51.5
売 上 総 利 益	978,713	50.1	850,040	48.4	128,673	1,819,043	48.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	493,709	25.3	443,465	25.2	50,244	949,524	25.4
研 究 開 発 費	146,527	7.5	136,386	7.8	10,141	286,476	7.6
計	640,236	32.8	579,851	33.0	60,385	1,236,000	33.0
営 業 利 益	338,477	17.3	270,189	15.4	68,288	583,043	15.5
営 業 外 収 益 及 び 費 用							
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,143		5,970		5,173	14,252	
支 払 利 息	625		771		146	1,741	
そ の 他 - 純 額	7,950		8,345		16,295	16,450	
計	2,568	0.2	13,544	0.8	10,976	28,961	0.8
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	341,045	17.5	283,733	16.2	57,312	612,004	16.3
法 人 税 等	118,814	6.1	101,268	5.8	17,546	212,785	5.7
少 数 株 主 持 分 損 益	8,057	0.4	7,197	0.4	860	15,123	0.4
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	214,174	11.0	175,268	10.0	38,906	384,096	10.2

(注) 平成17年12月期6ヶ月通算及び平成18年12月期6ヶ月通算の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ189,093百万円(増加)、217,475百万円(増加)となります。

## (2) 比較連結売上高明細表

【第2四半期】（6月30日に終了した3ヶ月間）

（単位 百万円）

区 分	平成18年12月期 (平成18年4月1日～ 平成18年6月30日)		平成17年12月期 (平成17年4月1日～ 平成17年6月30日)		平成18年12月期 平成17年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
事 務 機	655,443	64	603,477	66	108.6
オフィスイメージング機器	298,949	29	292,716	32	102.1
コンピュータ周辺機器	329,867	32	285,445	31	115.6
ビジネス情報機器	26,627	3	25,316	3	105.2
カ メ ラ	268,224	26	219,241	24	122.3
光学機器及びその他	105,316	10	89,755	10	117.3
合 計	1,028,983	100	912,473	100	112.8
国 内	232,604	23	208,024	23	111.8
海 外	796,379	77	704,449	77	113.0
米 州	309,406	30	269,403	30	114.8
欧 州	329,322	32	294,330	32	111.9
そ の 他	157,651	15	140,716	15	112.0

【6ヶ月通算】（6月30日に終了した6ヶ月間）

（単位 百万円）

区 分	平成18年12月期 (平成18年1月1日～ 平成18年6月30日)		平成17年12月期 (平成17年1月1日～ 平成17年6月30日)		平成18年12月期 平成17年12月期 %	（参考） 平成17年12月期 (平成17年1月1日～ 平成17年12月31日)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
事 務 機	1,286,596	66	1,197,031	68	107.5	2,502,401	67
オフィスイメージング機器	585,437	30	567,799	32	103.1	1,153,240	31
コンピュータ周辺機器	646,663	33	577,737	33	111.9	1,244,906	33
ビジネス情報機器	54,496	3	51,495	3	105.8	104,255	3
カ メ ラ	460,285	24	379,152	22	121.4	879,186	23
光学機器及びその他	205,374	10	179,657	10	114.3	372,604	10
合 計	1,952,255	100	1,755,840	100	111.2	3,754,191	100
国 内	446,298	23	416,118	24	107.3	856,205	23
海 外	1,505,957	77	1,339,722	76	112.4	2,897,986	77
米 州	594,473	31	518,126	30	114.7	1,145,950	31
欧 州	610,943	31	551,666	31	110.7	1,181,258	31
そ の 他	300,541	15	269,930	15	111.3	570,778	15

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

事務機：オフィスイメージング機器：オフィスネットワーク複合機、カラーネットワーク複合機、パーソナル複合機、  
オフィス複写機、カラー複写機、パーソナル複写機等

コンピュータ周辺機器：レーザービームプリンタ、単機能インクジェットプリンタ、インクジェット複合機、イメージスキャナ等

ビジネス情報機器：コンピュータ、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナ、電卓等

カメラ：一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ等

光学機器及びその他：半導体用露光装置、液晶用露光装置、放送局用テレビレンズ、医療画像記録機器、磁気ヘッド、マイクロモータ等

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国 / 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ / その他：アジア、中国、オセアニア

## (3) 事業の種類別セグメント情報

【第2四半期】（6月30日に終了した3ヶ月間）

（単位 百万円）

		平成18年12月期 (平成18年4月1日～ 平成18年6月30日)		平成17年12月期 (平成17年4月1日～ 平成17年6月30日)		増 減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	655,443		603,477		51,966	8.6
	2) セグメント間	-		-		-	-
	計	655,443	100.0	603,477	100.0	51,966	8.6
	2. 営業費用	513,046	78.3	484,852	80.3	28,194	5.8
	営業利益	142,397	21.7	118,625	19.7	23,772	20.0
カメラ	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	268,224		219,241		48,983	22.3
	2) セグメント間	-		-		-	-
	計	268,224	100.0	219,241	100.0	48,983	22.3
	2. 営業費用	203,527	75.9	181,202	82.6	22,325	12.3
	営業利益	64,697	24.1	38,039	17.4	26,658	70.1
光学機器 及びその他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	105,316		89,755		15,561	17.3
	2) セグメント間	47,309		36,637		10,672	29.1
	計	152,625	100.0	126,392	100.0	26,233	20.8
	2. 営業費用	143,956	94.3	118,032	93.4	25,924	22.0
	営業利益	8,669	5.7	8,360	6.6	309	3.7
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	-		-		-	-
	2) セグメント間	47,309		36,637		10,672	-
	計	47,309	-	36,637	-	10,672	-
	2. 営業費用	112	-	1,480	-	1,368	92.4
	営業利益	47,421	-	38,117	-	9,304	-
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,028,983		912,473		116,510	12.8
	2) セグメント間	-		-		-	-
	計	1,028,983	100.0	912,473	100.0	116,510	12.8
	2. 営業費用	860,641	83.6	785,566	86.1	75,075	9.6
	営業利益	168,342	16.4	126,907	13.9	41,435	32.6

(注) 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成17年12月期第2四半期及び平成18年12月期第2四半期においてそれぞれ38,121百万円、47,421百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【6ヶ月通算】(6月30日に終了した6ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成18年12月期 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)		平成17年12月期 (平成17年1月1日～平成17年6月30日)		増 減		(参考) 平成17年12月期 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機	1. 売上高								
	1) 外部顧客向け	1,286,596		1,197,031		89,565	7.5	2,502,401	
	2) セグメント間	-		-		-	-	-	
	計	1,286,596	100.0	1,197,031	100.0	89,565	7.5	2,502,401	100.0
	2. 営業費用	992,031	77.1	937,578	78.3	54,453	5.8	1,960,373	78.3
	営業利益	294,565	22.9	259,453	21.7	35,112	13.5	542,028	21.7
カメラ	1. 売上高								
	1) 外部顧客向け	460,285		379,152		81,133	21.4	879,186	
	2) セグメント間	-		-		-	-	-	
	計	460,285	100.0	379,152	100.0	81,133	21.4	879,186	100.0
	2. 営業費用	351,549	76.4	317,298	83.7	34,251	10.8	705,480	80.2
	営業利益	108,736	23.6	61,854	16.3	46,882	75.8	173,706	19.8
光学機器 及びその他	1. 売上高								
	1) 外部顧客向け	205,374		179,657		25,717	14.3	372,604	
	2) セグメント間	88,706		71,818		16,888	23.5	158,114	
	計	294,080	100.0	251,475	100.0	42,605	16.9	530,718	100.0
	2. 営業費用	270,885	92.1	230,436	91.6	40,449	17.6	491,898	92.7
	営業利益	23,195	7.9	21,039	8.4	2,156	10.2	38,820	7.3
消去 又は全社	1. 売上高								
	1) 外部顧客向け	-		-		-	-	-	
	2) セグメント間	88,706		71,818		16,888	-	158,114	
	計	88,706	-	71,818	-	16,888	-	158,114	-
	2. 営業費用	687	-	339	-	1,026	-	13,397	-
	営業利益	88,019	-	72,157	-	15,862	-	171,511	-
連 結	1. 売上高								
	1) 外部顧客向け	1,952,255		1,755,840		196,415	11.2	3,754,191	
	2) セグメント間	-		-		-	-	-	
	計	1,952,255	100.0	1,755,840	100.0	196,415	11.2	3,754,191	100.0
	2. 営業費用	1,613,778	82.7	1,485,651	84.6	128,127	8.6	3,171,148	84.5
	営業利益	338,477	17.3	270,189	15.4	68,288	25.3	583,043	15.5

(注) 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成17年12月期6ヶ月通算及び平成18年12月期6ヶ月通算においてそれぞれ72,160百万円、87,931百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

## (4) 所在地別セグメント情報

【6ヶ月通算】（6月30日に終了した6ヶ月間）

（単位 百万円）

		平成18年12月期 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)		平成17年12月期 (平成17年1月1日～平成17年6月30日)		増 減		(参考) 平成17年12月期 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	1.売上高								
	1)外部顧客向け	505,924		481,444		24,480	5.1	979,748	
	2)セグメント間	1,069,960		958,506		111,454	11.6	2,046,173	
	計	1,575,884	100.0	1,439,950	100.0	135,934	9.4	3,025,921	100.0
	2.営業費用	1,203,207	76.4	1,129,146	78.4	74,061	6.6	2,362,019	78.1
	営業利益	372,677	23.6	310,804	21.6	61,873	19.9	663,902	21.9
米州	1.売上高								
	1)外部顧客向け	590,878		516,933		73,945	14.3	1,139,784	
	2)セグメント間	2,456		4,593		2,137	46.5	7,424	
	計	593,334	100.0	521,526	100.0	71,808	13.8	1,147,208	100.0
	2.営業費用	570,559	96.2	503,674	96.6	66,885	13.3	1,110,415	96.8
	営業利益	22,775	3.8	17,852	3.4	4,923	27.6	36,793	3.2
欧州	1.売上高								
	1)外部顧客向け	610,293		550,401		59,892	10.9	1,178,672	
	2)セグメント間	1,344		1,114		230	20.6	2,206	
	計	611,637	100.0	551,515	100.0	60,122	10.9	1,180,878	100.0
	2.営業費用	593,528	97.0	537,469	97.5	56,059	10.4	1,147,658	97.2
	営業利益	18,109	3.0	14,046	2.5	4,063	28.9	33,220	2.8
その他	1.売上高								
	1)外部顧客向け	245,160		207,062		38,098	18.4	455,987	
	2)セグメント間	361,772		292,479		69,293	23.7	646,530	
	計	606,932	100.0	499,541	100.0	107,391	21.5	1,102,517	100.0
	2.営業費用	584,569	96.3	485,679	97.2	98,890	20.4	1,071,155	97.2
	営業利益	22,363	3.7	13,862	2.8	8,501	61.3	31,362	2.8
消去 又は全社	1.売上高								
	1)外部顧客向け	-		-		-	-	-	
	2)セグメント間	1,435,532		1,256,692		178,840	-	2,702,333	
	計	1,435,532	-	1,256,692	-	178,840	-	2,702,333	-
	2.営業費用	1,338,085	-	1,170,317	-	167,768	-	2,520,099	-
	営業利益	97,447	-	86,375	-	11,072	-	182,234	-
連結	1.売上高								
	1)外部顧客向け	1,952,255		1,755,840		196,415	11.2	3,754,191	
	2)セグメント間	-		-		-	-	-	
	計	1,952,255	100.0	1,755,840	100.0	196,415	11.2	3,754,191	100.0
	2.営業費用	1,613,778	82.7	1,485,651	84.6	128,127	8.6	3,171,148	84.5
	営業利益	338,477	17.3	270,189	15.4	68,288	25.3	583,043	15.5

(注) 1. 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成17年12月期6ヶ月通算及び平成18年12月期6ヶ月通算においてそれぞれ72,160百万円、87,931百万円であり、その主な内容は親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

## (5) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		平成18年6月中間期 (平成18年6月30日現在)	平成17年12月期 (平成17年12月31日現在)	増 減	平成17年6月中間期 (平成17年6月30日現在)
資 産 の 部	流 動 資 産	(2,484,536)	(2,458,569)	(25,967)	(2,215,103)
	現金及び現金同等物	1,055,163	1,004,953	50,210	935,921
	有価証券	10,373	172	10,201	1,236
	売上債権	637,624	689,427	51,803	542,192
	たな卸資産	533,468	510,195	23,273	485,887
	前払費用及びその他の流動資産	247,908	253,822	5,914	249,867
	固 定 資 産	(1,622,830)	(1,584,984)	(37,846)	(1,442,322)
	長期債権	14,708	14,122	586	14,162
	投資資産	104,068	104,486	418	99,808
	有形固定資産	1,185,913	1,148,821	37,092	1,042,448
その他の資産	318,141	317,555	586	285,904	
部 資 産 合 計	4,107,366	4,043,553	63,813	3,657,425	
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 資 本 の 部	流 動 負 債	(1,001,591)	(1,078,628)	( 77,037)	(906,109)
	短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	14,564	5,059	9,505	11,645
	買入債務	481,476	505,126	23,650	437,210
	未払法人税等	101,485	110,844	9,359	78,324
	未払費用	229,739	248,205	18,466	197,405
	その他の流動負債	174,327	209,394	35,067	181,525
	固 定 負 債	(129,965)	(159,907)	( 29,942)	(195,297)
	長期債務	16,199	27,082	10,883	25,056
	未払退職及び年金費用	66,724	80,430	13,706	124,816
	その他の固定負債	47,042	52,395	5,353	45,425
	負債合計	(1,131,556)	(1,238,535)	( 106,979)	(1,101,406)
	少数株主持分	213,430	200,336	13,094	192,049
	資 本	(2,762,380)	(2,604,682)	(157,698)	(2,363,970)
資 本 金	174,543	174,438	105	174,153	
資本剰余金	403,355	403,246	109	402,013	
利益剰余金合計	(2,214,882)	(2,060,620)	(154,262)	(1,880,627)	
利益準備金	43,201	42,331	870	42,186	
その他の利益剰余金	2,171,681	2,018,289	153,392	1,838,441	
その他の包括利益(損失)累計額	24,911	28,212	3,301	87,487	
自己株式	5,489	5,410	79	5,336	
部 負 債、少数株主持分及び資本合計	4,107,366	4,043,553	63,813	3,657,425	

	平成18年6月30日	平成17年12月31日	平成17年6月30日
(注) 1. 貸倒引当金	13,722	11,728	11,469
2. 減価償却累計額	1,319,695	1,272,163	1,185,569
3. その他の包括利益(損失)累計額内訳			
為替換算調整額	23,579	25,772	66,702
未実現有価証券評価損益	6,325	6,073	6,836
金融派生商品損益	555	1,174	67
最低年金債務調整額	7,102	7,339	27,688

## (6) 比較連結資本勘定計算書

(単位 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			その他の包 括利益(損 失)累計額	自己株式	資本合計
			利益準備金	その他の 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年6月中間期 (平成18年1月1日～平成18年6月30日) 期首残高	174,438	403,246	42,331	2,018,289	2,060,620	28,212	5,410	2,604,682
転換社債の転換及びその他 配当金	105	109		59,912	59,912			214 59,912
利益準備金への振替			870	870	-			-
中間包括利益(損失) 中間純利益				214,174	214,174			214,174
為替換算調整額						2,193		2,193
未実現有価証券評価損益						252		252
金融派生商品損益						619		619
最低年金債務調整額						237		237
中間包括利益(損失) 合計								217,475
自己株式取得 - 純額							79	79
期末残高	174,543	403,355	43,201	2,171,681	2,214,882	24,911	5,489	2,762,380
平成17年6月中間期 (平成17年1月1日～平成17年6月30日) 期首残高	173,864	401,773	41,200	1,699,634	1,740,834	101,312	5,263	2,209,896
転換社債の転換及びその他 連結子会社及び関連会社による資本取引	289	289 49						578 49
配当金				35,475	35,475			35,475
利益準備金への振替			986	986	-			-
中間包括利益(損失) 中間純利益				175,268	175,268			175,268
為替換算調整額						13,049		13,049
未実現有価証券評価損益						634		634
金融派生商品損益						760		760
最低年金債務調整額						650		650
中間包括利益(損失) 合計								189,093
自己株式取得 - 純額							73	73
期末残高	174,153	402,013	42,186	1,838,441	1,880,627	87,487	5,336	2,363,970
平成17年12月期 (平成17年1月1日～平成17年12月31日) 期首残高	173,864	401,773	41,200	1,699,634	1,740,834	101,312	5,263	2,209,896
転換社債の転換及びその他 連結子会社及び関連会社による資本取引	574	574 899						1,148 899
配当金				64,310	64,310			64,310
利益準備金への振替			1,131	1,131	-			-
当期包括利益(損失) 当期純利益				384,096	384,096			384,096
為替換算調整額						53,979		53,979
未実現有価証券評価損益						1,397		1,397
金融派生商品損益						481		481
最低年金債務調整額						20,999		20,999
当期包括利益(損失) 合計								457,196
自己株式取得 - 純額							147	147
期末残高	174,438	403,246	42,331	2,018,289	2,060,620	28,212	5,410	2,604,682

## （ 7 ） 比較連結キャッシュ・フロー計算書

（ 単位 百万円 ）

	平成 18 年 12 月 期 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)	平成 17 年 12 月 期 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)	平成 17 年 12 月 期 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間（当期）純利益	214,174	175,268	384,096
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費	108,155	98,556	225,941
固定資産売却却損	9,391	3,213	13,784
法人税等繰延税額	8,014	8,608	766
売上債権の減少（増加）	57,191	59,839	48,391
たな卸資産の減少（増加）	18,953	7,161	27,558
買入債務の増加（減少）	20,089	30,174	16,018
未払法人税等の増加（減少）	8,877	27,171	1,998
未払費用の増加（減少）	21,293	10,274	31,241
未払退職及び年金費用の減少	14,790	5,945	16,221
その他 - 純額	10,955	21,120	29,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,878	257,961	605,678
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産購入額	208,655	185,601	395,055
固定資産売却額	15,490	6,637	14,827
有価証券購入額	6,433	381	5,680
有価証券売却額	1,034	2,371	12,337
子会社買収額（取得現金控除後）	605	1,219	17,657
投資による支払額	7,228	2,886	19,531
その他 - 純額	3,900	23	9,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,297	181,056	401,141
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による調達額	781	735	1,716
長期債務の返済額	3,063	3,384	15,187
短期借入金の増加（減少）	404	1,544	12,011
配当金の支払額	59,912	35,475	64,310
その他 - 純額	4,766	1,829	4,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,832	38,409	93,939
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	5,539	9,651	6,581
現金及び現金同等物の純増加額	50,210	48,147	117,179
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,953	887,774	887,774
現金及び現金同等物の期末残高	1,055,163	935,921	1,004,953

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

#### (1) 異動状況

連結子会社

新規： 21社

除外： 5社

持分法適用関連会社

異動なし

### 2. 主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。なお、セグメント情報については、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は行っておりません。

#### (1) 有価証券及び投資有価証券の評価

当社は米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計」に準拠した会計処理を行っております。基準書第115号によれば、特定の有価証券はトレーディング有価証券、売却可能有価証券、満期保有目的有価証券の3つに分類されます。当社及び子会社が所有する負債証券及び市場性のある持分証券は、売却可能有価証券と満期保有目的有価証券によって構成されております。売却可能有価証券の未実現評価損益は、関連税額控除後の金額を損益として認識せず、実現するまでその他の包括利益(損失)累計額に含まれます。

#### (2) たな卸資産の評価

たな卸資産は低価法により評価されております。原価は、主として国内では平均法により、また海外では先入先出法により算出されております。

#### (3) 有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。

#### (4) 未払退職及び年金費用

当社は米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。

## 有価証券の時価等

(単位 百万円)

	平成18年6月中間期 (平成18年6月30日現在)			平成17年12月期 (平成17年12月31日現在)		
	取得原価	公正価値	未実現損益	取得原価	公正価値	未実現損益
有価証券						
売却可能有価証券						
金融債	71	71	-	71	71	-
株式	-	-	-	101	101	-
満期保有目的有価証券						
社債	10,302	10,302	-	-	-	-
小計	10,373	10,373	-	172	172	-
投資						
売却可能有価証券						
国債及び外国政府債	542	540	2	525	532	7
社債	4,087	4,087	-	85	88	3
投資信託	5,058	6,407	1,349	4,553	5,999	1,446
株式	12,008	26,916	14,908	11,373	26,449	15,076
満期保有目的有価証券						
社債	10,409	10,409	-	20,961	20,961	-
小計	32,104	48,359	16,255	37,497	54,029	16,532
合計	42,477	58,732	16,255	37,669	54,201	16,532

## デリバティブ取引の契約額及び公正価値

(単位 百万円)

	平成18年6月中間期 (平成18年6月30日現在)		平成17年12月期 (平成17年12月31日現在)	
	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値
売上債権・予測売上取引に係るもの				
先物為替契約				
外貨売却契約	605,763	7,563	645,188	6,640
外貨購入契約	47,344	149	46,424	1,172

# 平成 18 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 7 月 27 日

上場会社名 **キヤノン株式会社**  
 コード番号 7751

上場取引所 東大名福札  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.canon.co.jp/ir/>)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 御手洗 富士夫  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役経理本部長 氏名 田中 稔三 TEL(03)3758-2111  
 決算取締役会開催日 平成18年7月27日 配当支払開始日 平成18年8月25日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

18年6月中間期の業績(平成18年1月1日~平成18年6月30日) (注)決算短信上、百万円未満は四捨五入で表示

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	1,266,000	9.3	240,422	25.1	246,101	17.1
17年6月中間期	1,158,478	7.4	192,147	0.9	210,125	6.3
17年12月期	2,481,481		416,517		440,711	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	155,548	12.8	175 23
17年6月中間期	137,938	8.6	155 52
17年12月期	289,294		325 83

(注) 期中平均株式数 18年6月中間期 887,654,798株 17年6月中間期 886,959,906株 17年12月期 887,173,810株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	2,673,501	1,970,766	73.7	2,220 01
17年6月中間期	2,427,971	1,753,383	72.2	1,976 25
17年12月期	2,652,847	1,875,433	70.7	2,112 68

(注) 期末発行済株式数 18年6月中間期 887,728,380株 17年6月中間期 887,228,892株 17年12月期 887,597,097株  
 期末自己株式数 18年6月中間期 1,155,347株 17年6月中間期 1,133,795株 17年12月期 1,145,682株  
 平成17年6月中間期及び平成17年12月期の純資産、自己資本比率、1株当たりの純資産には、従来の株主資本、株主資本比率、1株当たりの株主資本を記載しております。

## 2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,700,000	500,000	316,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 237円31銭

平成18年12月期の単独業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、8ページをご参照下さい。  
 1株あたりの予想当期純利益(通期)は、株式分割後の発行済株式数により算出しております。

## 3. 配当状況

### ・現金配当

	一株当たり配当金(円)		
	中 間 期 末	期 末	年 間
17年12月期	32.50	67.50	100.00
18年12月期(実績)	50.00	-	100.00
18年12月期(予想)	-	50.00	

平成18年5月11日開催の取締役会決議により、平成18年6月30日現在の株主に対し平成18年7月1日付をもって、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割しております。株式分割前期末配当金は1株当たり75円、年間配当金は125円に相当します。

## （１）比較損益計算書

（単位 百万円 四捨五入）

科 目	平成 18 年 度 中 間 期 (平成18年1月1日～ 平成18年6月30日)		平成 17 年 度 中 間 期 (平成17年1月1日～ 平成17年6月30日)		平成 17 年 度 (平成17年1月1日～ 平成17年12月31日)	
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %
売上高	1,266,000	100.0	1,158,478	100.0	2,481,481	100.0
売上原価	785,624	62.1	741,242	64.0	1,571,561	63.3
売上総利益	480,376	37.9	417,236	36.0	909,920	36.7
販売費及び一般管理費	239,954	18.9	225,089	19.4	493,403	19.9
営業利益	240,422	19.0	192,147	16.6	416,517	16.8
営業外収益	41,114	3.2	37,951	3.2	73,929	3.0
受取利息	769		404		1,034	
受取配当金	2,572		7,223		9,945	
受取貸料	17,405		12,626		30,346	
特許権収入	14,864		10,920		20,924	
雑収益	5,504		6,778		11,680	
営業外費用	35,435	2.8	19,973	1.7	49,735	2.0
支払利息	34		33		57	
貸与資産減価償却費	15,661		11,496		27,892	
たな卸資産廃却及び評価損	4,334		2,775		6,667	
為替差損	11,402		1,390		8,122	
雑損失	4,004		4,279		6,997	
経常利益	246,101	19.4	210,125	18.1	440,711	17.8
特別利益	335	0.0	1,835	0.2	9,324	0.3
固定資産売却益	335		28		37	
投資有価証券売却益	-		1,797		9,277	
関係会社株式売却益	-		10		10	
特別損失	8,299	0.6	2,150	0.2	10,281	0.4
固定資産売却損	2,975		2,150		7,417	
減損損失	5,218		-		2,864	
投資有価証券売却損	34		-		-	
関係会社株式売却損	72		-		-	
税引前中間（当期）純利益	238,137	18.8	209,810	18.1	439,754	17.7
法人税、住民税及び事業税	77,942		64,322		146,981	
法人税等調整額	4,647		7,550		3,479	
中間（当期）純利益	155,548	12.3	137,938	11.9	289,294	11.7
前期繰越利益	-		28,919		28,919	
中間配当額	-		-		28,835	
中間（当期）未処分利益	-		166,857		289,378	

## （２）比較売上高明細表

（単位 百万円 四捨五入）

区 分	平成 18 年 度 中 間 期 (平成18年1月1日～ 平成18年6月30日)		平成 17 年 度 中 間 期 (平成17年1月1日～ 平成17年6月30日)		平成18年度中間期 平成17年度中間期 %	平成 17 年 度 (平成17年1月1日～ 平成17年12月31日)	
	金 額	構成 比 %	金 額	構成 比 %		金 額	構成 比 %
事務機器	833,778	66	764,000	66	109.1	1,594,876	64
オフィスイメージング機器	255,313	20	257,592	22	99.1	509,260	20
コンピュータ周辺機器	578,465	46	506,408	44	114.2	1,085,616	44
カメラ	330,532	26	279,682	24	118.2	663,062	27
光学機器その他	101,690	8	114,796	10	88.6	223,543	9
合計	1,266,000	100	1,158,478	100	109.3	2,481,481	100
国内輸	176,365	14	159,218	14	110.8	367,271	15
輸出	1,089,635	86	999,260	86	109.0	2,114,210	85
米州	439,613	35	385,418	33	114.1	852,063	34
欧州	434,893	34	399,653	35	108.8	840,786	34
その他	215,129	17	214,189	18	100.4	421,361	17

(3) 比較貸借対照表  
(資産の部)

(単位百万円 四捨五入)

科 目	平成18年度中間期 (平成18年6月30日現在)	平成17年度中間期 (平成17年6月30日現在)	平成17年度 (平成17年12月31日現在)
流 動 資 産	1,431,664	1,334,187	1,460,882
現金及び預金	314,452	305,649	261,680
受取手形及び売掛金	761,148	698,964	845,977
たな卸資産	(201,536)	(191,896)	(189,699)
製 品	113,766	107,954	108,311
仕 掛 品	82,993	79,311	77,630
原材料及び貯蔵品	4,777	4,631	3,758
そ の 他	154,594	140,538	163,909
貸倒引当金	66	2,860	383
固 定 資 産	1,241,837	1,093,784	1,191,965
有 形 固 定 資 産	744,329	643,814	713,960
無 形 固 定 資 産	29,042	22,607	27,123
投資その他の資産	(468,466)	(427,363)	(450,882)
投資有価証券	35,594	35,704	34,153
関係会社株式及び出資金	352,140	310,377	335,424
そ の 他	80,829	81,379	81,402
貸倒引当金	97	97	97
資 産 合 計	2,673,501	2,427,971	2,652,847

## (負債の部)

(単位百万円 四捨五入)

科 目	平成18年度中間期 (平成18年6月30日現在)	平成17年度中間期 (平成17年6月30日現在)	平成17年度 (平成17年12月31日現在)
流 動 負 債	636,774	587,657	699,131
支払手形及び買掛金	352,761	313,833	363,375
短期借入金	37,084	40,597	33,159
未払法人税等	79,150	61,160	84,172
賞与引当金	4,796	4,724	4,759
役員賞与引当金	112	-	-
そ の 他	162,871	167,343	213,666
固 定 負 債	65,961	86,931	78,283
転換社債	438	1,219	649
退職給付引当金	64,415	84,555	76,386
役員退職慰労引当金	1,108	1,157	1,248
負 債 合 計	702,735	674,588	777,414

(3) 比較貸借対照表  
(資本及び純資産の部)

(単位百万円 四捨五入)

科 目	平成18年度中間期 (平成18年6月30日現在)	平成17年度中間期 (平成17年6月30日現在)	平成17年度 (平成17年12月31日現在)
資 本 金	-	174,153	174,438
資 本 金	-	174,153	174,438
資 本 剰 余 金	-	305,681	305,966
資 本 準 備 金	-	305,680	305,965
そ の 他 資 本 剰 余 金	( - )	( 1 )	( 1 )
自 己 株 式 処 分 差 益	-	1	1
利 益 剰 余 金	-	1,271,141	1,393,662
利 益 準 備 金	-	22,114	22,114
特 別 償 却 準 備 金	-	13,337	13,337
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	5	5
別 途 積 立 金	-	1,068,828	1,068,828
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	-	166,857	289,378
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	7,744	6,777
自 己 株 式	-	5,336	5,410
資 本 合 計	-	1,753,383	1,875,433
負 債 及 び 資 本 合 計	-	2,427,971	2,652,847
株 主 資 本	1,964,205	-	-
資 本 金	174,543	-	-
資 本 剰 余 金	( 306,075 )	( - )	-
資 本 準 備 金	306,070	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	5	-	-
利 益 剰 余 金	( 1,489,076 )	( - )	-
利 益 準 備 金	22,114	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	( 1,466,962 )	( - )	-
特 別 償 却 準 備 金	15,185	-	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	732	-	-
別 途 積 立 金	1,249,928	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	201,117	-	-
自 己 株 式	5,489	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,561	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,116	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	555	-	-
純 資 産 合 計	1,970,766	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,673,501	-	-

	平成18年6月30日	平成17年6月30日	平成17年12月31日
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	719,744	660,558	690,581
2. 保証債務等			
債務保証契約	27,860	32,201	29,937
経営指導念書等	-	539	-
3. 当期における新株発行総額(資本組入額)	210 (105)	577 (289)	1,146 (573)
うち転換社債の転換	210 (105)	577 (289)	1,146 (573)
4. 当期における増加株式数	140 千株	385 千株	766 千株
うち転換社債の転換	140 千株	385 千株	766 千株

## (4) 株主資本等変動計算書

平成18年度中間期（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

（単位百万円 四捨五入）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		繰延 ヘッジ 損益
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益 剰余金								
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
前期末残高	174,438	305,965	1	22,114	13,337	5	1,068,828	289,378	5,410	1,868,656	6,777	-	1,875,433
当中間期変動額													
新株の発行										-			-
転換社債の転換	105	105								210			210
特別償却準備金の積立					8,358			8,358		-			-
特別償却準備金の取崩					6,510			6,510		-			-
固定資産圧縮積立金の積立						744		744		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩						17		17		-			-
別途積立金への振替							181,100	181,100		-			-
役員賞与								222		222			222
剰余金の配当								59,912		59,912			59,912
中間純利益								155,548		155,548			155,548
自己株式の取得									85	85			85
自己株式の処分			4						6	10			10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										-	339	555	216
当中間期変動額合計	105	105	4	-	1,848	727	181,100	88,261	79	95,549	339	555	95,333
当中間期末残高	174,543	306,070	5	22,114	15,185	732	1,249,928	201,117	5,489	1,964,205	7,116	555	1,970,766

- (注) 1. 当中間期末における発行済株式数は、888,883,727株であります。  
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末	当中間期増加	当中間期減少	当中間期末
普通株式	1,145,682	10,864	1,199	1,155,347

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の増加10,864株は、単元未満株式の買取による取得であり、減少1,199株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

## 3. 剰余金の配当に関する事項

決議	配当金の総額	一株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	59,912百万円	67円50銭	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年7月27日 取締役会	44,386百万円	50円00銭	平成18年6月30日	平成18年8月25日

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 - - 移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの - - - - - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの - - - - - 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品・仕掛品 - - - - - 総平均法による原価法
  - (2) 原材料・貯蔵品 - - - - - 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産
 

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産
 

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品の販売計画等を勘案した見積販売可能期間に基づく定額法、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法 - - - - - 支出時の経費として処理しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

    - ・一般債権
 

貸倒実績率法によっております。
    - ・貸倒懸念債権及び破産更生債権
 

財務内容評価法によっております。
  - (2) 賞与引当金
 

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金
 

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (4) 退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。
  - (5) 役員退職慰労引当金
 

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法
 

繰延ヘッジ処理を適用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ヘッジ手段 - - - - - デリバティブ取引（為替予約取引）
    - ヘッジ対象 - - - - - 予定取引に係る外貨建売上債権等

（３）ヘッジ方針

当社は、内部規程に基づき、為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を実施しております。なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。

（４）ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。

８．消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

会計処理の変更

（役員賞与に関する会計基準）

当中間期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間（当期）純利益はそれぞれ 112 百万円減少しております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は 1,971,321 百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

（株主資本等変動計算書に関する会計基準）

当中間期より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 6 号）及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 9 号）を適用しております。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

（有価証券関係）

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

平成 18 年度中間期（平成 18 年 6 月 30 日現在）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	103,589百万円	299,009百万円	195,420百万円
関連会社株式	147百万円	13,872百万円	13,725百万円
合 計	103,736百万円	312,881百万円	209,145百万円

平成 17 年度中間期（平成 17 年 6 月 30 日現在）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	97,144百万円	244,237百万円	147,093百万円
関連会社株式	-	-	-
合 計	97,144百万円	244,237百万円	147,093百万円

平成 17 年度（平成 17 年 12 月 31 日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	103,577百万円	334,285百万円	230,708百万円
関連会社株式	147百万円	14,060百万円	13,913百万円
合 計	103,724百万円	348,345百万円	244,621百万円

重要な後発事象

当社は、平成 18 年 5 月 11 日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成 18 年 7 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき 1.5 株の割合にて分割しております。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 444,441,863 株

(2) 分割の方法

平成 18 年 6 月 30 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を 1 株につき 1.5 株の割合をもって分割しております。

2. 配当起算日

平成 18 年 7 月 1 日

3. 発行可能株式総数の増加

上記株式分割に伴い、会社法第 184 条 2 項の規定に基づき、平成 18 年 7 月 1 日付をもって定款 5 条を変更し、発行可能株式総数を 1,000,000,000 株増加し、3,000,000,000 株としました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 17 年 6 月中間期及び平成 17 年 12 月期における 1 株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	平成18年6月中間期	平成17年6月中間期	平成17年12月期
1株当たりの純資産額	1,480.01円	1,317.50円	1,408.45円
1株当たり 中間( 当期) 純利益	116.82円	103.68円	217.22円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	116.78円	103.56円	217.02円

## 平成18年12月期 中間決算補足資料(連結) (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

### 目次

	頁
1. 地域別・製品別売上高.....	補 1
2. 事業の種類別セグメント情報.....	補 2
3. 営業外収益及び費用.....	補 2
4. 製品別売上高構成比.....	補 3
5. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較).....	補 3
6. 四半期業績予想(平成18年12月期 第3四半期).....	補 4
7. 収益性.....	補 4
8. 為替影響.....	補 4
9. キャッシュ・フロー計算書.....	補 4
10. 研究開発費.....	補 5
11. 設備投資/減価償却費.....	補 5
12. たな卸資産.....	補 5
13. 有利子負債依存度.....	補 5
14. 海外生産比率.....	補 5
15. 従業員数.....	補 5

#### 【注意事項】

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

## 1. 地域別・製品別売上高

(単位 百万円)

	平成18年12月期 (2006年)				平成17年12月期 (2005年)				対前年同期増減率			
	第2四半期 実績	上半期 実績	第3四半期 予想	年間 予想	第2四半期 実績	上半期 実績	第3四半期 実績	年間 実績	第2四半期	上半期	第3四半期	年間
<b>国内</b>												
事務機	154,477	301,774	142,800	619,300	150,541	304,509	138,824	612,832	+2.6%	0.9%	+2.9%	+1.1%
オフィスイメージング機器	88,639	178,855	90,500	364,900	89,981	185,544	87,260	357,689	1.5%	3.6%	+3.7%	+2.0%
コンピュータ周辺機器	48,846	86,800	37,300	186,900	43,532	82,909	36,191	183,727	+12.2%	+4.7%	+3.1%	+1.7%
ビジネス情報機器	16,992	36,119	15,000	67,500	17,028	36,056	15,373	71,416	0.2%	+0.2%	2.4%	5.5%
カメラ	36,876	64,674	33,400	138,900	31,416	57,999	33,667	127,886	+17.4%	+11.5%	0.8%	+8.6%
光学機器及びその他	41,251	79,850	50,200	183,100	26,067	53,610	22,829	115,487	+58.2%	+48.9%	+119.9%	+58.5%
合計	232,604	446,298	226,400	941,300	208,024	416,118	195,320	856,205	+11.8%	+7.3%	+15.9%	+9.9%
<b>海外</b>												
事務機	500,966	984,822	513,200	2,070,300	452,936	892,522	459,361	1,889,569	+10.6%	+10.3%	+11.7%	+9.6%
オフィスイメージング機器	210,310	406,582	197,900	842,100	202,735	382,255	188,077	795,551	+3.7%	+6.4%	+5.2%	+5.9%
コンピュータ周辺機器	281,021	559,863	306,700	1,190,700	241,913	494,828	263,670	1,061,179	+16.2%	+13.1%	+16.3%	+12.2%
ビジネス情報機器	9,635	18,377	8,600	37,500	8,288	15,439	7,614	32,839	+16.3%	+19.0%	+12.9%	+14.2%
カメラ	231,348	395,611	193,300	873,700	187,825	321,153	169,493	751,300	+23.2%	+23.2%	+14.0%	+16.3%
光学機器及びその他	64,065	125,524	62,100	244,700	63,688	126,047	54,329	257,117	+0.6%	0.4%	+14.3%	4.8%
合計	796,379	1,505,957	768,600	3,188,700	704,449	1,339,722	683,183	2,897,986	+13.0%	+12.4%	+12.5%	+10.0%
<b>米州</b>												
事務機	206,847	414,417	218,900	865,500	187,418	374,966	195,487	795,268	+10.4%	+10.5%	+12.0%	+8.8%
オフィスイメージング機器	91,741	179,720	88,400	368,800	88,903	165,769	88,124	353,384	+3.2%	+8.4%	+0.3%	+4.4%
コンピュータ周辺機器	110,118	225,256	126,100	478,000	94,660	201,786	103,341	425,877	+16.3%	+11.6%	+22.0%	+12.2%
ビジネス情報機器	4,988	9,441	4,400	18,700	3,855	7,411	4,022	16,007	+29.4%	+27.4%	+9.4%	+16.8%
カメラ	88,816	153,488	77,300	352,800	72,528	124,565	68,533	308,667	+22.5%	+23.2%	+12.8%	+14.3%
光学機器及びその他	13,743	26,568	12,400	55,200	9,457	18,595	10,157	42,015	+45.3%	+42.9%	+22.1%	+31.4%
合計	309,406	594,473	308,600	1,273,500	269,403	518,126	274,177	1,145,950	+14.8%	+14.7%	+12.6%	+11.1%
<b>欧州</b>												
事務機	222,929	431,781	220,200	915,800	204,604	398,026	196,343	838,081	+9.0%	+8.5%	+12.2%	+9.3%
オフィスイメージング機器	94,483	180,706	85,000	376,900	93,515	176,072	77,550	357,188	+1.0%	+2.6%	+9.6%	+5.5%
コンピュータ周辺機器	124,586	243,595	131,800	523,200	107,498	215,400	115,947	466,965	+15.9%	+13.1%	+13.7%	+12.0%
ビジネス情報機器	3,860	7,480	3,400	15,700	3,591	6,554	2,846	13,928	+7.5%	+14.1%	+19.5%	+12.7%
カメラ	98,361	163,008	73,600	350,100	84,502	141,833	68,709	316,769	+16.4%	+14.9%	+7.1%	+10.5%
光学機器及びその他	8,032	16,154	7,800	34,300	5,224	11,807	5,569	26,408	+53.8%	+36.8%	+40.1%	+29.9%
合計	329,322	610,943	301,600	1,300,200	294,330	551,666	270,621	1,181,258	+11.9%	+10.7%	+11.4%	+10.1%
<b>その他</b>												
事務機	71,190	138,624	74,100	289,000	60,914	119,530	67,531	256,220	+16.9%	+16.0%	+9.7%	+12.8%
オフィスイメージング機器	24,086	46,156	24,500	96,400	20,317	40,414	22,403	84,979	+18.6%	+14.2%	+9.4%	+13.4%
コンピュータ周辺機器	46,317	91,012	48,800	189,500	39,755	77,642	44,382	168,337	+16.5%	+17.2%	+10.0%	+12.6%
ビジネス情報機器	787	1,456	800	3,100	842	1,474	746	2,904	6.5%	1.2%	+7.2%	+6.7%
カメラ	44,171	79,115	42,400	170,800	30,795	54,755	32,251	125,864	+43.4%	+44.5%	+31.5%	+35.7%
光学機器及びその他	42,290	82,802	41,900	155,200	49,007	95,645	38,603	188,694	13.7%	13.4%	+8.5%	17.8%
合計	157,651	300,541	158,400	615,000	140,716	269,930	138,385	570,778	+12.0%	+11.3%	+14.5%	+7.7%
<b>合計</b>												
事務機	655,443	1,286,596	656,000	2,689,600	603,477	1,197,031	598,185	2,502,401	+8.6%	+7.5%	+9.7%	+7.5%
オフィスイメージング機器	298,949	585,437	288,400	1,207,000	292,716	567,799	275,337	1,153,240	+2.1%	+3.1%	+4.7%	+4.7%
コンピュータ周辺機器	329,867	646,663	344,000	1,377,600	285,445	577,737	299,861	1,244,906	+15.6%	+11.9%	+14.7%	+10.7%
ビジネス情報機器	26,627	54,496	23,600	105,000	25,316	51,495	22,987	104,255	+5.2%	+5.8%	+2.7%	+0.7%
カメラ	268,224	460,285	226,700	1,012,600	219,241	379,152	203,160	879,186	+22.3%	+21.4%	+11.6%	+15.2%
光学機器及びその他	105,316	205,374	112,300	427,800	89,755	179,657	77,158	372,604	+17.3%	+14.3%	+45.5%	+14.8%
合計	1,028,983	1,952,255	995,000	4,130,000	912,473	1,755,840	878,503	3,754,191	+12.8%	+11.2%	+13.3%	+10.0%

(単位 百万円)

## 2. 事業の種類別セグメント情報

	平成18年12月期 (2006年)				平成17年12月期 (2005年)				対前年同期増減率			
	第2四半期 実績	上半期 実績	第3四半期 予想	年間 予想	第2四半期 実績	上半期 実績	第3四半期 実績	年間 実績	第2四半期	上半期	第3四半期	年間
<b>事務機</b>												
外部顧客に対する売上高	655,443	1,286,596	656,000	2,689,600	603,477	1,197,031	598,185	2,502,401	+8.6%	+7.5%	+9.7%	+7.5%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	655,443	1,286,596	656,000	2,689,600	603,477	1,197,031	598,185	2,502,401	+8.6%	+7.5%	+9.7%	+7.5%
営業利益	142,397	294,565	146,000	600,600	118,625	259,453	132,379	542,028	+20.0%	+13.5%	+10.3%	+10.8%
営業利益率	21.7%	22.9%	22.3%	22.3%	19.7%	21.7%	22.1%	21.7%	-	-	-	-
<b>カメラ</b>												
外部顧客に対する売上高	268,224	460,285	226,700	1,012,600	219,241	379,152	203,160	879,186	+22.3%	+21.4%	+11.6%	+15.2%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	268,224	460,285	226,700	1,012,600	219,241	379,152	203,160	879,186	+22.3%	+21.4%	+11.6%	+15.2%
営業利益	64,697	108,736	59,100	237,100	38,039	61,854	48,795	173,706	+70.1%	+75.8%	+21.1%	+36.5%
営業利益率	24.1%	23.6%	26.1%	23.4%	17.4%	16.3%	24.0%	19.8%	-	-	-	-
<b>光学機器及びその他</b>												
外部顧客に対する売上高	105,316	205,374	112,300	427,800	89,755	179,657	77,158	372,604	+17.3%	+14.3%	+45.5%	+14.8%
セグメント間の内部売上高	47,309	88,706	47,500	183,700	36,637	71,818	41,721	158,114	+29.1%	+23.5%	+13.9%	+16.2%
売上高 計	152,625	294,080	159,800	611,500	126,392	251,475	118,879	530,718	+20.8%	+16.9%	+34.4%	+15.2%
営業利益	8,669	23,195	14,900	47,400	8,360	21,039	9,228	38,820	+3.7%	+10.2%	+61.5%	+22.1%
営業利益率	5.7%	7.9%	9.3%	7.8%	6.6%	8.4%	7.8%	7.3%	-	-	-	-
<b>消去又は全社</b>												
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	47,309	88,706	47,500	183,700	36,637	71,818	41,721	158,114	-	-	-	-
売上高 計	47,309	88,706	47,500	183,700	36,637	71,818	41,721	158,114	-	-	-	-
営業利益	47,421	88,019	48,000	195,100	38,117	72,157	46,837	171,511	-	-	-	-
<b>連 結</b>												
外部顧客に対する売上高	1,028,983	1,952,255	995,000	4,130,000	912,473	1,755,840	878,503	3,754,191	+12.8%	+11.2%	+13.3%	+10.0%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	1,028,983	1,952,255	995,000	4,130,000	912,473	1,755,840	878,503	3,754,191	+12.8%	+11.2%	+13.3%	+10.0%
営業利益	168,342	338,477	172,000	690,000	126,907	270,189	143,565	583,043	+32.6%	+25.3%	+19.8%	+18.3%
営業利益率	16.4%	17.3%	17.3%	16.7%	13.9%	15.4%	16.3%	15.5%	-	-	-	-

## 3. 営業外収益及び費用

(単位 百万円)

	平成18年12月期 (2006年)				平成17年12月期 (2005年)				対前年同期増減			
	第2四半期 実績	上半期 実績	第3四半期 予想	年間 予想	第2四半期 実績	上半期 実績	第3四半期 実績	年間 実績	第2四半期	上半期	第3四半期	年間
金融収支	5,911	10,518	5,600	22,200	2,986	5,199	3,204	12,511	+2,925	+5,319	+2,396	+9,689
為替差損益	6,555	14,639	4,100	23,000	1,639	898	550	3,710	4,916	13,741	3,550	19,290
持分法投資損益	553	2,094	600	3,400	908	2,061	589	1,646	355	+33	+1,189	+1,754
その他	3,203	4,595	1,900	7,400	5,120	7,182	9,682	18,514	1,917	2,587	7,782	11,114
合計	3,112	2,568	4,000	10,000	7,375	13,544	11,747	28,961	4,263	10,976	7,747	18,961

## 4. 製品別売上高構成比

	平成18年12月期 (2006年)				平成17年12月期 (2005年)			
	第2四半期 実績	上半期 実績	第3四半期 予想	年間 予想	第2四半期 実績	上半期 実績	第3四半期 実績	年間 実績
<b>オフィスイメージング機器</b>								
白黒複写機	53%	53%	52%	52%	56%	57%	56%	56%
カラー複写機	30%	30%	30%	31%	29%	27%	29%	28%
その他	17%	17%	18%	17%	15%	16%	15%	16%
<b>コンピュータ周辺機器</b>								
レーザビームプリンタ	74%	75%	73%	72%	71%	72%	75%	71%
インクジェットプリンタ (インクジェット複合機を含む)	25%	24%	26%	27%	27%	26%	24%	27%
その他	1%	1%	1%	1%	2%	2%	1%	2%
<b>ビジネス情報機器</b>								
パーソナルコンピュータ	63%	66%	64%	65%	68%	70%	67%	69%
その他	37%	34%	36%	35%	32%	30%	33%	31%
<b>カメラ</b>								
銀塩カメラ・レンズ	16%	16%	15%	15%	16%	16%	18%	17%
デジタルカメラ	74%	74%	73%	74%	72%	72%	70%	72%
ビデオカメラ	10%	10%	12%	11%	12%	12%	12%	11%
<b>光学機器及びその他</b>								
半導体機器	52%	52%	54%	52%	66%	68%	62%	64%
その他	48%	48%	46%	48%	34%	32%	38%	36%

## 5. 売上高現地通貨ベース伸び率 (前年同期比較)

	平成18年12月期 (2006年)			
	第2四半期 実績	上半期 実績	第3四半期 予想	年間 予想
<b>事務機</b>				
国内	+2.6%	0.9%	+2.9%	+1.1%
海外	+4.3%	+2.9%	+8.1%	+5.5%
合計	+3.9%	+1.9%	+6.9%	+4.4%
<b>カメラ</b>				
国内	+17.4%	+11.5%	0.8%	+8.6%
海外	+16.2%	+15.5%	+10.3%	+12.4%
合計	+16.4%	+14.9%	+8.4%	+11.9%
<b>光学機器及びその他</b>				
国内	+58.2%	+48.9%	+119.9%	+58.5%
海外	2.2%	4.1%	+12.4%	6.9%
合計	+15.4%	+11.7%	+44.2%	+13.4%
<b>合計</b>				
国内	+11.8%	+7.3%	+15.9%	+9.9%
海外	+6.9%	+5.3%	+9.0%	+6.2%
米州	+8.2%	+5.5%	+9.8%	+7.2%
欧州	+5.3%	+5.1%	+6.4%	+5.8%
その他	+7.6%	+5.1%	+12.6%	+5.0%
合計	+8.0%	+5.7%	+10.5%	+7.0%

## 6. 四半期業績予想(平成18年12月期 第3四半期)

(単位 百万円)

	平成18年12月期 (2006年)	平成17年12月期 (2005年)	対前年同期 増減率
	第3四半期予想	第3四半期実績	
売上高	995,000	878,503	+13.3%
営業利益	172,000	143,565	+19.8%
税引前当期純利益	176,000	155,312	+13.3%
当期純利益	113,000	100,617	+12.3%

## 7. 収益性

	平成18年12月期 (2006年)		平成17年12月期 (2005年)	
	上半期実績	年間予想	上半期実績	年間実績
株主資本純利益率(ROE)	16.0%	15.9%	15.3%	16.0%
総資本純利益率(ROA)	10.5%	10.3%	9.7%	10.1%

\*米国会計基準に基づき、株主資本純利益率は従来どおりの記載をしております。

## 8. 為替影響

## (1)為替レート

(単位 円)

	平成18年12月期 (2006年)			平成17年12月期 (2005年)	
	上半期実績	下半期予想	年間予想	上半期実績	年間実績
円/US\$	115.63	114.00	114.76	106.18	110.58
円/Euro	142.36	143.00	142.70	136.14	137.04

## (2)売上影響額(前年同期比較)

(単位 億円)

	平成18年12月期 (2006年)	
	上半期実績	年間予想
US\$	+528	+485
Euro	+212	+408
その他通貨	+26	+23
合計	+766	+916

## (3)1円の変動による影響額

(単位 億円)

	平成18年12月期 (2006年)
	下半期予想
売上高への影響額	
US\$	76
Euro	38
営業利益への影響額	
US\$	42
Euro	28

## 9. キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成18年12月期 (2006年)		平成17年12月期 (2005年)	
	上半期実績	年間予想	上半期実績	年間実績
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	214,174	440,000	175,268	384,096
減価償却費	108,155	245,000	98,556	225,941
その他	1,549	15,000	15,863	4,359
合計	323,878	700,000	257,961	605,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,297	450,000	181,056	401,141
フリーキャッシュ・フロー	113,581	250,000	76,905	204,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,832	104,200	38,409	93,939
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	5,539	11,800	9,651	6,581
現金及び現金同等物の純増加額	50,210	134,000	48,147	117,179
現金及び現金同等物の期末残高	1,055,163	1,139,000	935,921	1,004,953

## 10. 研究開発費

(単位 百万円)

	平成18年12月期 (2006年)		平成17年12月期 (2005年)	
	上半期実績	年間予想	上半期実績	年間実績
事務機	54,877	-	57,724	117,219
カメラ	19,896	-	18,959	39,746
光学機器及びその他	71,754	-	59,703	129,511
合計	146,527	317,000	136,386	286,476
売上高研究開発費比率	7.5%	7.7%	7.8%	7.6%

## 11. 設備投資/減価償却費

(単位 百万円)

	平成18年12月期 (2006年)		平成17年12月期 (2005年)	
	上半期実績	年間予想	上半期実績	年間実績
設備投資合計	153,296	425,000	177,270	383,784
減価償却費合計	108,155	245,000	98,556	225,941

## 12. たな卸資産

## (1)期末残高

(単位 百万円)

	平成18年12月期 (2006年)	平成17年12月期 (2005年)	増減
	6月30日現在	12月31日現在	
事務機	287,151	267,121	+20,030
カメラ	92,104	88,831	+3,273
光学機器及びその他	154,213	154,243	30
合計	533,468	510,195	+23,273

## (2)回転日数

(単位 日)

	平成18年12月期 (2006年)	平成17年12月期 (2005年)	増減
	6月30日現在	12月31日現在	
事務機	41	37	+4
カメラ	37	32	+5
光学機器及びその他	137	146	9
合計	50	47	+3

\*回転日数は、直前6ヶ月の売上高に基づいて算出しています。

## 13. 有利子負債依存度

	平成18年12月期 (2006年)	平成17年12月期 (2005年)	差異
	6月30日現在	12月31日現在	
有利子負債 / 総資本	0.7%	0.8%	0.1%

## 14. 海外生産比率

	平成18年12月期 (2006年)	平成17年12月期 (2005年)
	上半期実績	年間実績
海外生産比率	40%	40%

## 15. 従業員数

(単位 人)

	平成18年12月期 (2006年)	平成17年12月期 (2005年)	増減
	6月30日現在	12月31日現在	
国内	50,534	48,637	+1,897
海外	71,054	66,946	+4,108
合計	121,588	115,583	+6,005